

# 観光資源開発の方向性

河村 誠 治

## 抄 録

土地は資本、労働とならんで生産の三要素の一つである。しかし工業社会における主たる産業が製造業であり、そしてそこでの生産活動が土地の豊度をはじめとする自然条件に大きい影響を受けることなく、付加価値の増大およびそのための労働生産性が追求されるものであるだけに、土地の生産に対する役割はそれほど重視されることはなかった。

今日の大衆観光は、そうした工業社会によってもたらされてきたものである。大衆の生存費以上の所得増や余暇時間の増加、交通・宿泊をはじめとする観光産業の発展などは、いずれも工業社会の成果であり、1960年代以降それらが互いに結びつくことによって、大衆観光は飛躍的に発展してきた。そうして観光資源の開発は、観光資源をベースにした観光地という土地への考察が十分になされないまま、製造業同様の付加価値の増大を重視したものになった。

ただ観光資源開発は、そうした資本・賃労働関係によるところの付加価値の側面ばかりでなく、観光地という土地の特性が観光対象となっているだけに、農業同様に、土地の優劣に大きい影響を受ける側面もある。現実には、土地の優位性を追求しない観光資源開発の多くはこれまで失敗に終わってきた。本稿は、資本・労働・土地という生産の三要素という視点から、持続可能な観光資源開発の方向性を示そうとするものである。

## キーワード

観光資源、観光資源開発、土地の豊度、持続可能な観光開発

### 1. はじめに

資本、労働、そして土地は生産の三要素である。しかし工業社会における主たる産業が製造業であり、そしてそこでの生産活動が土地の豊かさ（豊度）をはじめとする自然条件に大きい影響を受けることなく、付加価値の増大およびそのための労働生産性が追求されるものであるだけに、土地の生産に対する役割はそれほど重視されることはなかった。なお付加価値とは、資本の果実としての利潤と労働の対価としての賃金との合計であり、製造業のように、迂回生産をすればするほどその額は大きくなるというものである。

今日の大衆観光は、そうした工業社会によってもたらされてきたものである。大衆の生存費

以上の所得増や余暇時間の増加、空港・港湾・道路などのインフラ整備、交通・宿泊・飲食・観光・娯楽・レジャー・土産物販売サービスなどの需要に応える観光産業の発展などは、いずれも付加価値を重視する工業社会の成果であり、1960年代以降、各種産業が分業に基づいた協業関係を世界的に構築することによって、とりわけ観光産業内の各業種が世界規模で互いに有機的に結びつくことによって、大衆観光は飛躍的に発展することになった。そうして観光資源の開発は、観光資源をベースにした観光地という土地への考察が十分になされないまま、製造業同様の付加価値の増大を重視したものになった。また逆に、付加価値の増大を開発当初から意識しない、観光とは名ばかりの不動産開

発が行われてきたのも事実である。いずれにせよ、観光領域の観光資源開発は、そうした資本・賃労働関係によるところの付加価値の側面ばかりでなく、観光地という土地の特性が観光対象となっているだけに、農業同様に土地の優劣に大きい影響を受ける側面もあり、資本・労働・土地という生産の三要素の合理的な結びつきが重要となる。

以上の資本・労働・土地という生産の三要素という視点から、大衆観光と観光資源の開発、観光資源開発の評価基準と方向性、観光資源の破壊と保護を述べ、それらをもとに持続可能な観光（資源）開発の方向性を示そうとしたのが本稿である。

## 2. 大衆観光と観光資源の開発

今日観光の主流は一部特権階層の観光ではなく大衆観光（マス・ツーリズム）である。観光の主役（主体）は一般大衆であるが、その主体が現実には、「観光客」と客体化されて呼ばれている。それは観光産業が観光客と客体化して呼ぶことによる。しかし、そもそも観光において客体（対象）化できるものは観光資源において他にはない。

その観光資源は自然観光資源と人文・社会観光資源に二分される。前者は自然・地理的環境、すなわち人々の観光、見学、鑑賞、休養などの観光活動に適し、自然の力によって形成された

物的存在の総称である。それに対し後者は、古今東西の文明成果、すなわち人間がこれまで発明し創造してきた物質的・精神的富の総称である。そうした観光資源は単体として存在するが、複数が集合して「複合観光資源」となれば、観光魅力を増幅することになる。また、それぞれ別個の範疇に属する自然観光資源と人文観光資源が互いに緊密に結合し、大都市、田園風景、漁村、民族村などという観光地としての景観を形成すれば、観光魅力は大幅に高まる。観光資源は次表1のように分類できる。

繰り返すが、観光の主体は観光者、その客体は観光資源であり、この主体・客体間の作用・反作用という相互作用がいわゆる観光活動である。観光者はある観光資源に観光魅力を感じ、そこに行って何らかの効用をえて、また観光活動に参加しよう、あるいはもうそこには行かないなどという作用・反作用の関係がある。観光産業は本来、観光の主体と客体間の関係を促進する媒体に過ぎないが、大衆に、「規模の経済」のもとで企画し催行する観光商品の低価格と豊富な情報を提示することによって、自らを主体化させることになっている。それに大衆は一般に、資本・賃労働関係において従属しており、独立して思考し行動する習性を持ち合わせてはいない。

この意味において、観光をする者の需要というサイドだけから観光を語るといふ観光論で

表1 観光資源の分類

観光資源	自然観光資源	自然景観・自然療養地	火山、温泉、山岳、草原、島嶼、海岸、湖沼・河川、地質、洞窟、奇岩・奇石など
		気象条件	気温、湿度、日照、月光、風雪、雲海など
		動物・植物資源	珍獣、希少動植物、漁礁、釣り場、狩猟地、森林、新緑、落葉など
観光資源	人文・社会観光資源	歴史・文明遺産	古代人化石、遺跡・遺物、古代寺院、民族的庭園、故事・民間伝承、伝統工芸、歴史博物館など
		現代社会・文明	現代建造物、交通・通信施設、商業センター、社会制度、科学技術、産業、娯楽、工芸美術、割烹など

（出所）河村誠治（2004）『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会、21頁。

は、今日の大衆観光の本質に迫ることはできない。大切なのはそれをリードする観光産業という供給サイドの役割である。もちろん観光の供給サイドだけから観光を語るといふ観光論も不十分なものである。それはひとえに、観光供給が過剰であることによる。供給過剰は資本制生産の特徴でもあるが、観光資源の世界的な代替性によってその特徴をより顕著にしている。過当競争という状況（観光需要の弾力性が1以上）のもとでは、需要あつての供給であり、需要サイドを無視することもできない。市場において完全競争市場における需給調整メカニズムが十分に機能していないから、市場における需要サイドの動向がより注視され、観光マーケットにおける（市場）細分化戦略なるものも登場するわけである。要するに、大衆観光を前提とした今日の観光論は、観光需給の両サイド、両サイドが交わる観光市場、およびそれらを取り巻く市場環境などから重層的に語られるべきものである。

各種の観光需要は、観光資源、観光施設<sup>1)</sup>、観光サービスの領域からなるが、そのなかでとくに注目されるのが観光対象としての観光資源である。別の言い方をすれば、観光資源のないところに観光活動は生じない。何を観光資源とするかは、大衆観光をリードする観光産業の価値判断によるが、最終的には観光客の価値判断に委ねられ、それは観光客数や観光収入という結果となって表れる。これまでのところ大衆は、有名な国立公園や歴史・文化的な施設などよりは、海浜リゾートやテーマパークを好み、観光産業もそうしたレクリエーション関係の開発のウエートを増すことを支持してきた。

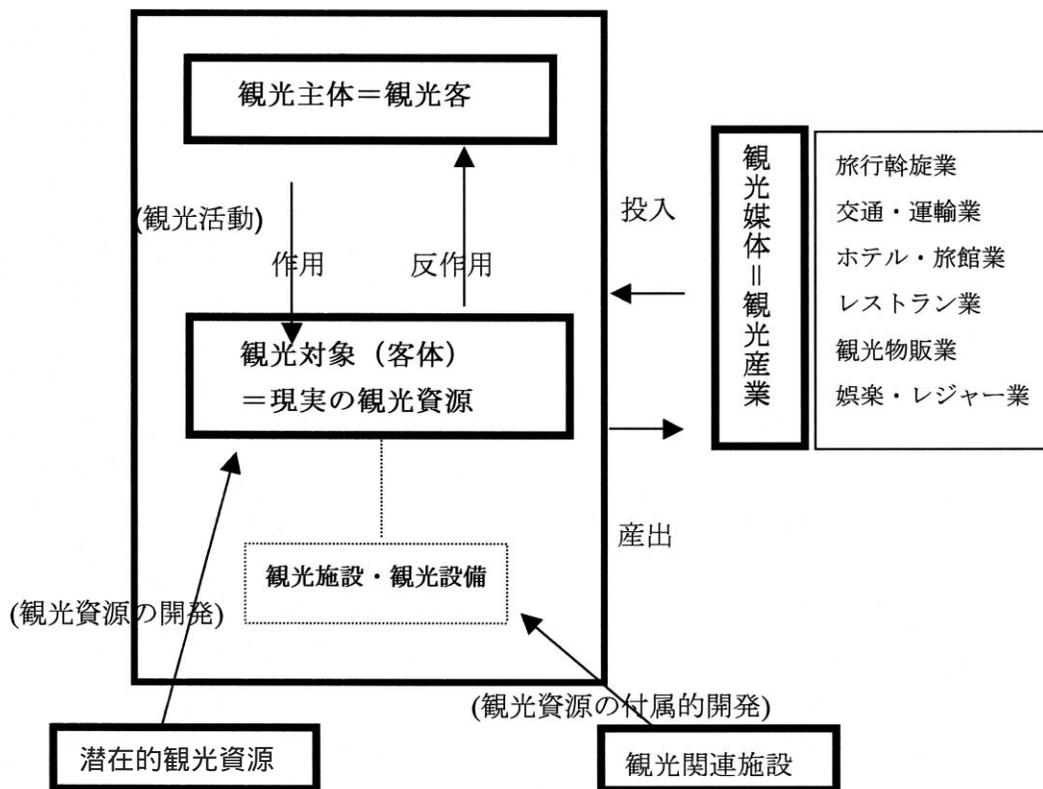
自然観光資源であれ人文・社会観光資源であれ、いかなる観光資源も最初から存在しているわけではない。資金や労働の投入によって潜在的な観光資源は顕在的な観光資源となるのである。その観光資源開発は観光客の需要に基づき、付加価値を生むものでなければならぬ。なぜなら、観光客がやって来ての観光であり、

観光客が一人も来なければ、観光資源開発は単なる不動産投資となるからである。

観光地は通常一つ以上の観光魅力という観光資源を有している。その観光地の多くで、観光客数あるいは観光収入などが時間とともに右肩上がりに増加する導入・発展・競争期、それに続いて安定し頭打ちとなる成熟期、そして右肩下がりカーブを描く衰退期という、いわゆる耐久消費財のプロダクト・ライフ・サイクル<sup>2)</sup>と似た現象が見られる。観光資源としての観光地の魅力を不断に「引き出し」・「高めよう」と、各種の調査を行ないその結果をもとに開発を行う行為が、「観光資源開発」あるいは「観光開発」と一般に呼ばれるものである。観光地の魅力を引き出す開発は導入期に、それを高めようとする開発は衰退期に最も重点的に見られるものであるが、成長・競争期や成熟期においても開発行為を怠ることはできない。そうでなければ、衰退期に急激な下落のカーブを描くことになり、回復期への反転・移行が困難となる。観光資源の魅力低下の根本原因は、供給サイドにおいて、量的拡大による接客サービスの低下や環境汚染の拡大など、需要サイドにおいて、限界効用の逡減法則や需要の変化などにある。

観光資源開発と観光開発は、厳密に言えば、類似語であつて同義語ではない。観光資源開発は、もとは自然景観の単独開発を指すことが一般的であつた。しかし今日では、観光資源の枠に収まらない観光開発、あるいは広義の観光資源開発として捉えられている。すなわち今日の観光資源開発は、観光資源そのものの開発にとどまらず、観光地での運輸・宿泊・食事・買物・レジャー・旅行サービスといった各種の観光産業の育成、観光地に通じる交通アクセスの整備、各種インフラの整備、およびそれに照応した行政・管理システムの確立、そして何よりも観光に通じた人材の養成など、それらすべてを包括した、総合的な地域開発の性質を帯びた観光資源開発として捉えられている。それは主に、観光資源の単独開発だけでは、大衆観光の

(図1) 観光および観光資源開発の概念図



下での、観光客数の急増および観光客の日増しに高まる物質的・文化的な需要という時代的要請に対応できなくなったからである。図1は、以上述べてきた観光および観光資源開発を概念的に示したものである。

### 3. 観光資源開発の評価基準と方向性

観光資源の魅力は、一般に、観光客数および観光収入をもって認識される。しかしそれはあくまでも事後的な認識に過ぎない。観光資源の魅力は開発前に認識・評価されるものでなくてはならない。事前評価なくして開発行為は生じないし、その規模も決まらない。今日の観光資源およびその開発のための評価基準は、大衆観光をリードするのが観光産業であるだけに、観光産業ひいては観光地全体にできるだけ大きい経済的な効果をもたらすような開発である、と

いうことに力点が置かれなくてはならない(経済的基準<sup>3)</sup>)。そうでなければ、観光産業が、観光の客体である観光資源の存在を認識することも、開発業者が開発に乗り出すこともない。

そうではあるが近年、観光開発において、経済的基準ばかりでなく、観光資源の特殊性の発揮という基準、自然環境・生態系の保護という基準なども重視されるようになってきている。それは、経済的基準がもともと短期的利益を重視しがちで、長期的利益のためにはそれ以外の基準も考慮に入れざるをえなくなった事情による。観光資源の特殊性を発揮させるには、とくに次の三点が重要である。第一点は、観光資源とくに自然・歴史遺産を可能な限り原型で保存することである。自然・歴史遺産への装飾や改装という方法は観光客の観光魅力を低下させるだけである。現存していないような建造物などを歴

史資料に基づいて復元する場合を除き、ディベロッパの主観的な価値観は排除されるべきである。歴史的建造物は、現代の建築材料や様式で代替できるものなどではない。第二点は、観光資源の比較優位性を強調することである。独自性なくして観光資源の魅力も競争力も生まれないからである。第三点は、観光資源の周囲に文化的特徴を反映させその魅力を増加させることである。それは、観光地の雰囲気づくりであり、具体的には、観光資源に付随する観光施設や観光設備およびそれに関連する観光関連施設に一定の文化的特徴を加えていくことである。自然環境・生態系の保護の原則であるが、それは自然観光資源や歴史・文明遺産が再生不可能か極めて困難であるという認識から生じてきた原則である。

観光資源の開発は、それが開発である以上一定の破壊は免れえない。その不可逆性だけを見れば、観光資源の開発が行われないことが最善ということになる。これへの反論は、観光資源開発を是認する「持続可能な観光開発」を抜きには語れない。

持続可能な観光開発とは、観光客および観光地に暮らす住民双方の日増しに増大する物質的・文化的需要を満足させ、観光と自然・社会・文化・人類の生存環境を調和させ、経済発展と社会発展という二つの目標の統合させ、将来の世代の発展機会を保持し増進させるというものである<sup>4)</sup>。それは環境を限りあるものとはするが、環境保全のための科学技術や社会システムなどの革新や変革により、新たな観光開発そして観光経済の成長を認めることから、「成長の限界」(limits to growth)から「限界の成長」(growth of limits)への転換と呼べるものである。平たく言えば、開発か環境かという二項対立のなかで、開発を止めるのではなく、工業化の成果とも言える科学技術や社会システムを一層発展させることで、観光開発によるマイナス面を克服しようというもので、人手産業とも言われる観光産業がリードする観光領域にお

いてもハイテク工業の導入は観光資源の開発の段階で不可欠となる、ということである。

#### 4. 観光資源の破壊と保護<sup>5)</sup>

再生困難な自然・歴史・文明遺産など観光資源への深刻な破壊は後を絶たない。その破壊と聞けば、とかく産業公害、観光産業の営業活動、観光開発が連想される。しかし今日では、そうした供給サイドが観光資源の破壊の元凶とは言えず、むしろ需要サイドの観光客がその破壊に関与していることの方が多い。観光資源の破壊を入念に調査し、その主たる原因を突き止めるのは、観光資源を半永久的に利用していく上での第一歩である。それなくしてその保護は始まらないし、観光産業と観光地の経済の持続的発展、ひいては国民経済の拡大再生産も望めない。過去数十年来の交通・通信技術および観光産業の急激な発達が大衆観光を可能としたが、そのことで有名な観光地には、大勢の観光客が観光資源の負荷能力を超えて増加し、ゴミが大量に排出され、希少な動植物が持ち去られ、歴史遺産が踏み荒らされ落書きをされるなど、いわゆる観光公害は深刻である。

観光地に暮らす住民も観光客に優るとも劣らず観光資源を破壊してきた。地域住民の生活権は、非定住者である観光客の観光活動の権利などよりも優先され、観光資源の破壊に直結するような生活道路の建設が十分な検討なくして着手されてきた。そして大多数の住民は、地元商店街や土建業者などから行政までが大合唱する、雇用確保と地域振興という言葉に踊らされ、その日常生活のレベルを超えた高速道路・鉄道・港湾・ダムなどの公共事業の建設に異議を差し挟まないできた。こうして世界の多くの観光地で、道路の混雑、排気ガスの充満、ごみの不法投棄、生活排水の垂れ流し、飲料水の汚染などの問題が露呈し、生活公害と産業公害の線引きを無意味なものとしている。

観光資源の保護を最も長期的・全体的視点から推進していくことができるのは、自らの権利

を主張してやまない観光客・地域住民・観光産業などではなく、各種の利害関係から比較的遠く中立的な姿勢を貫ける、あるいは各種の利害対立者の利害を集約調整できる政府において他にはない。人間の飽くことのない物質的・文化的需要をいかにコントロールしていくかは、まさに政府の仕事である。政府は、観光客にも地元住民にも、観光や生活の自由がいかに観光資源を破壊しているのかを啓蒙していく責任があるが、多くの場合、財政難と「小さな政府」を唱えることで、その責任を放棄しがちである。それに民間企業同様に、成果が短期的には出にくい観光資源の維持・補修作業を怠りがちである。こうした政府の責任放棄や怠慢も観光資源の急激な破壊を招く。

以上のような人為的な破壊だけでなく自然作用によるところの破壊もある。地震・水害・地すべり・噴火などの天災、高温・多湿・紫外線・風化・浸食などによる損壊（劣化）、白蟻などの動物による損壊なども決して無視することはできない。また自然破壊と思われていても、その実は人為的な破壊であるケースも多い。天災であってもある程度の予測が可能な場合は多い。その際、政府が何らの予防措置なり発生時の対策なりを全く講じていないとなれば、その被害は拡大することになる。それは自然破壊であると同時に人為的破壊でもある。

人為的破壊であれ自然破壊であれ、観光資源の破壊を最小限に食い止める上で、予防措置が欠かせない。「治療よりも予防」、あるいは「予防が主、治療が従」という考えは、観光資源の開発や保護に携わる者などから広く支持されつつある。予防から治療までを視野に入れた観光資源の保護には、法律、行政、経済、技術などを交えた対策が考えられる。

観光客による破壊に対して最も有効な手立ては観光客数をコントロールする、すなわち観光ピーク時には観光客数を減らすことである。ただしそれは今日の大衆観光を否定し、観光経済の発展そのものを否定することではない。要

は、環境の負荷能力を予測し、それを超える観光活動を制限し、環境の負荷能力を高めていくことである。需給調整という観点からオン・シーズンにおける観光商品の高価格設定は、観光資源の保護という観点からも極めて重要である。しかし一部の旅行会社は、オン・シーズンでも市場シェア拡大戦略から低価格を維持しようとする。そうした行動は、長期的な地域全体の観光発展に支障をきたすので、政府は行政指導や独占禁止法などの法律を適用し、観光客数をコントロールせざるをえない。政府は、そのためのルールやマニュアルを作成しておくとともに、民間が代替となる観光ルートを開拓できるよう各種のインフラを整備しておく必要がある。代替観光ルートの開拓は観光客を分散し、オン・シーズンにおける一部の観光資源への過度の負荷を回避するのに有効な手法である。その一方で、政府は、車輛の乗入れや駐車場のコントロール、希少な動植物や展示品と観光客の距離を保つための隔壁や防護柵の設置などの手段で、大衆観光に対応しなくてはならない。

文物保護法・環境保護法などに依拠した取締行政の徹底も政府本来の業務である。取締行政である以上、政府は、観光資源を破壊する者には、それが非定住者の観光客であれ地域の住民であれ、地元観光産業であれ地元の経済振興に役立つ企業であれ、法の下には一様に平等という姿勢を貫く必要がある。取締行政と助長行政の混同は許されない。そこには、生産者優位も生活者優位そして消費者主権もない。もちろんその前に、予防という観点から、観光客・地域住民・観光産業などを対象とした、観光資源保護のための啓蒙・宣伝活動という助長行政が必要である。ただし、近年の世界的なグローリゼーションという潮流のもと、観光客・地域住民・観光産業なども国際化しているので、その啓蒙・宣伝活動は世界の万人に通用する罰則や罰金を盛り込んだものにしていく必要がある。逆に、観光資源の寿命を急激に縮めることになる政府の保護責任の放棄や怠慢に対しては、一

定の財政負担と国民や住民による監視のシステムの確立が必要である。

災害や自然損壊などに対して、政府には技術的な観測、予防措置、そして迅速な対応が求められるが、そうした技術は工業のなかで培われるものである。観光資源の開発にせよ保護にせよいずれも工業の成果を抜きに解決できるものではない。観光資源の開発と保護そして工業化は共にある。政府には、環境保護の技術向上に貢献する企業育成のための各種の優遇・助成措置を講じることが求められる。

## 5. 観光資源開発の方向性

観光資源の破壊は、上述のように、その開発そして観光客の増加によってのみ進むわけではない。観光資源開発が交流人口の増加とそれによる地域の活性化を目的とする以上、それを破壊の元凶とし、「観光が観光を破壊する」と結論づけるのは正しくない。観光資源の破壊の多くは、地域住民や行政すなわち定住人口が観光に無関心であることによっている。もちろん自然災害などの要因も無視できない。観光資源の開発はその保全にプラスとマイナスの二つの作用を有している。確かに観光資源開発によって観光客が多くなると、森林・山岳・川辺・海浜などの自然への負荷は大きくなるが、観光地の交通網やまちなみの整備が急速に進み、自然環境保全のための科学的・技術的措置を容易に受け入れることも可能となる。それに今日問題となっている、産業廃棄物の不法投棄や乱開発が観光客の目によって簡単ではなくなる面もある。総じて言えば、観光資源の保全は、観光資源開発を否定するのではなく、それを肯定するところからはじまる。

観光資源の開発で一番難しいのはそれを持続させることである。それは、1980年代から90年代前半にかけて開園したわが国テーマパークに典型的に見られる。バブル経済の崩壊から今日までに、その多くは経営難に見舞われ、廃業したのも少なくない。地方自治体も多くの財政

的支援をしており、地域経済全体の問題ともなっている。そうした観光資源の放棄は往々にして自然環境全体のバランスを損ねることになるので、持続不可能な観光資源開発は当初から計画しないに越したことはない。ここで言うことは、持続可能な観光資源開発において重要なのは、自然環境問題が付加価値を追求するという経済的合理性を抜きにして語れないということである。それこそ持続可能な観光開発のねらいである。

経済的合理性は資本・労働・土地の最適結合なくして成立しない。観光資源開発が観光地という土地の創出・発展であるだけに、冒頭でも述べたように、土地の経済的な豊度と照らし合わせて進める必要がある。土地の価値をきめる経済的な豊度は、その果実の出来を左右する土地の肥沃度と、その果実を実際に市場に送り届ける上で大いに影響を及ぼす距離とからなる。方向は違うものの、観光客がやってくる観光地も農業同様に土地の経済的な豊度に支配されている。観光地は一つ以上の観光資源を有する土地であるが、一般には複数の観光資源を有する複合的な観光地である。自然観光資源に重点的に開発資金を投じても利益が出ないことは、近年の国立公園・国定公園の利用状況に端的に現れている。変化に富んだ海岸線や火山を指定した国立公園や国定公園は、高度成長期まで人気の観光スポットで隆盛を極めたが、今日では観光地としての地位を低下させている。

土地の肥沃度という視点からわが国各地の自然観光資源を見れば、世界的にも優れたものが少なくないが、中央から遠く離れた地方という距離の不利は背負っていて、総合的な評価の豊度は必ずしも高いものとは言えない。観光資源は多様で全国各地に分散し、その代替性は大きい。とくに近年のグローバル化は、観光資源の代替性を世界レベルまで広げている。それに観光資源とくに自然観光資源が豊富な観光地ほど、観光客数と観光収入には直結していないという現実がある。観光供給が過剰な状況

下では、多様な観光資源とともに多様な観光施設や観光サービスを提供していく必要がある。そうしてこそ経済性が上がる。つまり観光地という土地の開発だけでは付加価値は生じない、総合的开发が重要だということである。

地方の観光開発を計画する際、優れた観光資源を有していても、地方の観光資源はあくまでも交通の便において優れてはいないのであって、最劣等地であることの認識をもつ必要がある。こうした地方の観光地を開発するにあたって大切なのは、開発規模を小さくし、開発リスクを下げるとともに、自然観光資源よりも人文社会観光資源の開発に力点を置くとともに、多様な観光施設や観光サービスを提供していくことである。なかでも大切なのは、付加価値を多く生む（経済波及が大きい）ような地場産業の振興とくに土産物や名物料理の開発が不可欠である。そうした取り組みには、定住人口向けだけでなく交流人口向けの市場拡大のための行政の役割が大事である。地域住民だけのためのまちづくり、そのための予算配分が実施できる閉鎖的な時代ではない。交流人口向けの市場拡大において気を配らなくてはならないのは、高齢者の観光客の需要が基本的な要求（ニーズ、needs）のアップを超えたところの高次の欲求（ウォンツ、wants）として表れているということである<sup>6)</sup>。人口の高齢化は観光活動のプラス要因である。持続可能な観光資源開発の方向性を探るなかで、非居住の高所得化した高齢者の高次のウォンツをターゲットとしたまちづくりが提起されるにいたった。

## 6. まとめ

観光資源のないところに観光活動はない。観光資源の魅力は観光全般を左右するものである。その開発に当たってとくに留意すべき点はいくつかある。第一は、(観光資源を有する)観光地という土地の優位性(「土地の豊度」)を考慮して開発されなければならないという点である。観光資源そのものが優れていても市場から

の距離が遠いならば、観光地として優等地であるとは限らない。今日、観光資源そのものが多様化し、また世界的な分布によって、観光資源の代替性は大きくなっており、観光資源の魅力を一時的にとらえるのは誤りである。第二は、同じ大衆観光の時代にあつて、観光客の主たる客層が変化してきており、当然開発の対象も変化せざるをえないという点である。これまでの客層は勤労者大衆およびその家族であった。過重な労働からの肉体的・精神的疲労の回復というレクリエーション(recreation)の需要に応える開発が優先され、海浜リゾートやテーマパークなどの大型土木事業や巨大観光施設が建設されてきた。しかしそうした需要が一巡した今日、観光客の主たる客層は高齢の観光客に取って代わられつつある。高齢の観光客は高所得層が多く、その需要とくに高次の欲求(ウォンツ)が観光マーケティングにおいては観光資源開発の行方を決めようとしている。第三点は、観光資源開発が最終的には、観光地の人口増に結びつかなければならないという点である。従来は観光資源の優位性によって開発が進められてきたが、それそのものだけでは大した観光収入にはならない。観光収入のアップには、観光地にとって経済波及効果が大きい土産物や郷土料理などの観光消費による収入を積み増していく必要がある。こうした産業振興は、観光客という交流人口の増加だけでなく定住人口の増加にもつながるものである。第四は、「観光が開発か」という二項対立ではない、「持続可能な観光開発」という視点が必要だという点である。そのためには、工業社会の成果である科学技術の進歩や社会システムの改善を観光領域に取り込むことが欠かせない。

## 注

- 1) 観光施設は観光資源に付随して存在する物質的条件である。観光客が観光の目的地を選択するに際してまず考慮するのは、観光資源であつて観光施設ではない。しかし観光施設を過小評価するわ

けにもいかない。観光客が観光資源にだけに満足し、観光施設を問わないとするような寛容な態度をとることは稀である。観光客の生活水準の向上、そして何よりも観光客獲得をめぐる観光産業間での熾烈な競争は、観光施設を絶えずレベルアップさせることになる。観光施設も観光商品の重要な構成要素であることに変わりはない。その観光施設は、観光客専用の各種施設と、地域住民の公的施設で観光に転用されるインフラストラクチュア (infrastructure) にわけられる。

- 2) プロダクト・ライフ・サイクル (product life cycle) は、工業製品とくに耐久消費財の売上高あるいは利益を縦軸に、時間を横軸にとり、その市場への導入から発展・競争・成熟・衰退までの長期的動向 (カーブ) を人の一生になぞらえて捉える考え方である。アメリカ人経済学者の R. ヴァーノン (Vernon, Raymond, 1913~) が、1971年に *The Multinational Spread of U.S. Enterprises, Sovereignty at Bay* にてこの考え方をういてアメリカの多国籍企業の海外直接投資行動を説明して以来、開発経済学の基礎的理論として知られるようになった。ただし導入・発展・競争・成熟・衰退という5つの時期の長さは必ずしも一定ではないし、市場規模がピークを迎えたときの大きさも各種の要因の影響を受けて一定ではない。
- 3) 観光資源開発の主たる経済的基準としては次の三点が挙げられる。第一点は、それが地域の長期的な経済発展に貢献するか事前に十分吟味しなければならない点である。観光資源開発・イコール・開発ではない。観光以外の開発の可能性を探る姿勢が大切である。あらゆる観光資源を開発する必要はない。第二点は、ディベロッパーの資金調達力とフィージビリティ・スタディーをもとに、開発期間を数期に分け、各期毎の開発を自己完結させていくことである。これは万一の場合、軌道修正が容易であり、不動産開発では一般的となっている。第三点は、開発の際には、地場や自国の資本財や労働力などをできるだけ多く用いることである。
- 4) 国連などが1990年カナダのバンクーバーにて開催した「地球の持続可能な開発大会」で、観光部会行動策定委員会による「観光における持続可能な行動戦略」なる草案が提出されている。そのなかでは、人々が観光により発生する環境への影響と経済的効果の理解を深め、生態系の維持に

関心を寄せるようにする、異世代間、同世代間での観光の公平な開発を促進する、観光客の受入れる国・地域の生活を向上させる、観光客に質の高い観光経験を提供する、環境を保護していくことを観光開発の目標とするとしている。そして1995年、ユネスコ、観光計画署、世界観光機関など、国連の観光関係機関は、スペインのマドリッドにて「持続可能な観光開発憲章」と「持続可能な観光開発行動計画」を制定している。

- 5) ここでの「観光資源の破壊と保護」は、拙著 (2004) 『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会の「第13章 持続可能な観光開発」における部分を若干書き換えたものである。
- 6) 大衆観光にあって、高級な財・サービス (superior goods) が用いられるとの実証研究がある。たとえば除野信道著『観光社会経済学』(古今書院, 1985年)の第1章「観光の需要と消費の理論」(30~41頁)。観光が日常の生活圏を離れる非日常的活動である以上、当然の結論である。ここでとくに注目しているのは大衆観光の主力として登場してきた高齢者の観光消費の動向である。需要は基本的で基底的な要求 (needs) とそれよりも一段上の欲求であるウォンツ (wants) からなるが、高齢の観光客の需要はそれをさらに超えたところの高次のウォンツであり、定住者に及ぼす影響も大きいことからマーケティングの対象となりつつある。著者はすでに、鈴木武・岩永忠康編著『市場環境と流通問題』(2004)五紘舎の「第4章 交流人口の拡大と持続可能な観光開発」において、新商品の登場に果たす観光客の役割について述べている。

#### 主要参考文献

- 大来佐武郎監修 (1987) 『地球の未来を守るために』福武書店。
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一 (2002) 『地域経済学』有斐閣アルマ。
- 河合正弘・武蔵武彦・八代尚宏 (2003) 『経済政策の考え方』有斐閣アルマ。
- 河村誠治 (2000) 『観光経済学の基礎』九州大学出版会。
- 河村誠治 (2004) 『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- (財)九州経済調査協会 (2003) 『2003年版九州経済白書「新しい観光・集客戦略」』。
- (社)日本観光協会 (2002) 『数字でみる観光』。

マルクス「第六編 超過利潤の地代への転化」  
『資本論3巻2』大月書店 .

除野信道著(1985)『観光社会経済学』古今書  
院 .

Martin Mowforth and Ian Munt (1998) *Tour-  
ism AND SUSTAINABILITY: New tourism in the*

*Third World*, Routledge.

OECD (1996) *Subsides and Environment Ex-  
ploring the Linkages*.

William C. Gartner (1996) *Tourism Develop-  
ment Principles, Processes, and Policies*. ITP.